

代表者名	加藤 隆一	所管部課名	建設交通部港湾空港課
所在地	秋田市飯島字堀川 118	設立年月日	平成 6 年 1 1 月 1 日

【沿革及び県の出資理由】

秋田・男鹿・本荘の各マリーナの管理運営のため、県等の出資により平成6年11月に設立された。

【出資者】(17年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	13,000	26.0
市町村	3	12,500	25.0
その他	8	24,500	49.0
計	12	50,000	100.0

【事業】

主たる業務

- (1) マリーナの管理運營業務の受託
- (2) 船舶用燃料、マリーン用品の販売
- (3) 船舶修理業
- (4) イベント、会議等の企画運營業務他

事業実績

(隻)

事業名等	14年度	15年度	16年度
入艇数	442	432	413

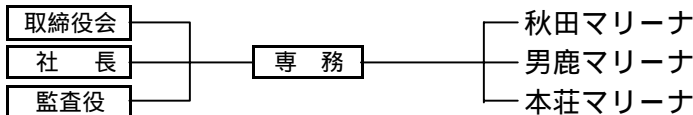
16年度事業概要及び17年度事業計画・目標

秋田県内の景気停滞とそれに伴うマリーナ利用者の減少及び退艇等のほか、県財政の要請からマリーナ運營業務委託料が前年より継続的に1,062千円削減(前年比98.5%)なるも、自主事業売上106.2%の伸長で利益減少を補う事が出来た。その結果売上高11,785千円(101.2%)、当期利益568千円の実績で当期決算を終了した。

- 17年度計画・目標 1:事業計画目標 経常利益の確保(910千円)・自主事業売上の確保(40,020千円)
2:事業成果計画目標 事業量の確保(保管隻数408隻)・利用稼働回数の確保(7,800回)

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県OB		
非常勤	8	1
内、県OB	1	
内、県職員	1	
計	9	1
内、県関係者	2	

職員数

(人)

	正職員	平均年齢
正職員	5	37 歳
内、県OB		
出向職員	1	
内、県職員		
臨時・嘱託	13	正職員 平均勤続年数
内、県OB	1	
計	19	8.5 年
内、県関係者	1	

【財務】

損益状況(16年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	111,581
受託事業収入	70,486
補助金収入	
自主事業収入	40,299
運用益収入	
その他	796
経常支出 B	111,501
人件費	61,200
その他	50,301
経常損益 C = A - B	80
経常外収入	747
諸税	259
当期損益	568

財務状況(16年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	107,825	76.8
固定資産	32,563	23.2
資産計	140,388	100.0
流動負債	67,375	48.0
短期借入金		
固定負債	1,940	1.4
長期借入金		
引当金等		
負債計	69,315	49.4
資本金	50,000	35.6
剰余金	21,073	15.0
資本計	71,073	50.6
負債・資本計	140,388	100.0

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	1,940	1,940	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	72,988	71,548	70,486	秋田県から委託されたマリーナの管理運營業務の受託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	50.45	51.01	50.63	0.55	0.38
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	160.10	159.54	160.04	0.56	0.50
収益性	剰余金(欠損金)	千円	19,211	20,504	21,073	1,293	569
	経常利益率	%	3.01	1.75	0.07	1.26	1.68
	総資本利益率	%	2.48	1.40	0.06	1.07	1.35
発展性	経常収入額	千円	112,950	111,049	111,581	1,901	532
効率性	総資本回転率		0.82	0.80	0.79	0.02	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	5,945	5,845	5,873	100	28
	人件費比率	%	55.88	55.17	54.85	0.71	0.32

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標	2,996	1,047	319	910
		実績	3,398	1,942	80	
自主事業売上	自主事業売上(千円)	目標	40,437	39,017	37,570	40,020
		実績	37,803	37,938	40,299	
事業成果指標	入艇数(隻)	目標	439	440	430	408
		実績	442	432	413	
	出艇回数(回)	目標	7,919	8,100	8,100	7,800
		実績	8,009	8,289	7,451	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

経営状況及び課題

・近年、景気悪化は底を打ったとの経済界の見方が多い中、東北地方における好況事例は少なく秋田県内においても顕著な上向き感は見られませんでした。この様な中、事業の根幹をなす「契約艇数」は今期末時点で前年に対し19隻となり2年続けて大幅な減少となりました。これは現在、県内各水域に小型艇をたやすく置く事が出来る係船実態ともあいまってマリーナ事業推進の課題となっています。また県財政からの要請によりマリーナ運営業務委託料収入が今年度も1,062千円(1.5%)と継続的に削減される事によるふたつの大きな経営課題を抱えています。その様な中、その利益減少を補うために自主事業売上へ、新たにレンタルボート事業や中古船台再販等に積極的に取り組みを行なった効果が現われ、売上向上に貢献する事ができました。その結果、当期業績は売上高11,785千円(前年比101.2%)、委託料収入7,486千円(前年比98.5%)・自主事業売上40,299千円(106.2%)を達成しました。そして営業利益計画1,183千円に対し71千円(165.4%)と大幅に改善をするも、当期利益は568千円になり前期1,293千円に対しては大幅な減少となり、最終的には前期決算と比べて増収・減益の決算になりました。

今後の課題として・・・経営基盤強化のため保管艇確保受入の積極的加入勧誘促進策を展開するに向けて

1：県小型船係船環境の適正化策(ルール作り)実施に向けての早期実施要望と協力体制作りをすすめる。

2：業務委託から指定管理者への事業方式変更に向けての課題検討と応募判断(施設の安全性確保と事業推進環境の整備)

経営目標の達成状況

・各項目の目標設定に対する実績は、経常利益+399千円改善・自主事業売上107.3%・入艇数96.0%(前年差19隻)出艇回数91.9%の達成率で終えた。また当期は度重なる台風等の悪天候に左右され総出港数の落ち込み等や、世界的に高騰する燃料の仕入高とあいまって、総利益を大きく狂わす要因の一つとなった。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
------------	---------------

契約艇数の減少にもかかわらず事業の多角化を図り、黒字経営を維持していることは評価できる。

県からの委託事業が中心であるため、委託費削減の中でも安定経営が確保できるような自主事業の拡大が重要である。